

佐賀県における中小企業者のための官公需確保対策について

令和4年（2022年）11月17日

佐賀県産業労働部産業政策課

1. 佐賀県における官公需確保施策

官公需法第8条の規定に基づき、「ローカル発注」の取組により官公需確保施策を推進している。

（官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律）

第8条 地方公共団体は、国の施策に準じて、中小企業者の受注の機会を確保するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

2. 佐賀県における官公需契約実績額の推移

（単位：百万円、％）

年 度	官公需総額	中小向け実績額	中小向け比率
26	73,325	64,053	87.4%
27	74,875	66,379	88.7%
28	82,573	72,019	87.2%
29	88,614	77,745	87.7%
30	70,901	58,753	82.9%
R1	96,954	85,413	88.1%
R2	88,817	76,615	86.3%
R3	97,782	83,794	85.7%

※ 詳細は次ページ参照

3. 佐賀県の取組「ローカル発注」

県内企業の受注機会の確保及び雇用の維持を目的として、県内企業への優先的な発注を行うもの。佐賀県においては、県内企業の大部分を中小企業が占めるため、県内企業への優先発注により、中小企業の受注機会確保に繋がっている。

4. 佐賀県の取組「トライアル発注」

県内の中小企業等が開発した製品等について、県が試験的に発注・評価し、これを受注実績として、その後の販路開拓や製品等の改良に役立ててもらおう「トライアル発注事業」を平成15年度から実施している。

令和3年度からは、現在の社会情勢やニーズに沿った事業内容とするため、従来の内容をリニューアルし「トライアル発注2.0 (To Government)」と「トライアル発注2.0”DX” (To Business)」の2種類の制度を創設した。

佐賀県の官公需実績の推移

単位:百万円、%

年度	区分	物件(①)			工事(②)			役務(③)			合計(①+②+③)		
		総額(a)	うち中小向け(b)	比率(b/a)	総額(a)	うち中小向け(b)	比率(b/a)	総額(a)	うち中小向け(b)	比率(b/a)	総額(a)	うち中小向け(b)	比率(b/a)
16	件数	68,520	64,216	93.7	4,156	3,923	94.4	13,520	12,335	91.2	86,196	80,474	93.4
	金額	7,739	7,326	94.7	48,382	40,793	84.3	10,812	8,760	81.0	66,933	56,879	85.0
17	件数	56,255	52,565	93.4	3,533	3,372	95.4	12,062	11,117	92.2	71,850	67,054	93.3
	金額	7,113	6,689	94.0	46,215	37,788	81.8	10,172	8,393	82.5	63,500	52,870	83.3
18	件数	63,990	59,949	93.7	4,328	4,118	95.1	13,429	12,427	92.5	81,747	76,494	93.6
	金額	7,086	6,738	95.1	46,892	40,465	86.3	10,844	9,182	84.7	64,822	56,385	87.0
19	件数	67,681	63,317	93.6	3,427	3,221	94.0	13,511	12,672	93.8	84,619	79,210	93.6
	金額	7,071	6,701	94.8	39,754	33,606	84.5	12,263	10,015	81.7	59,088	50,322	85.2
20	件数	55,905	51,506	92.1	3,039	2,854	93.9	12,893	11,890	92.2	71,837	66,250	92.2
	金額	6,418	6,002	93.5	36,874	31,770	86.2	10,689	8,558	80.1	53,981	46,330	85.8
21	件数	63,578	60,317	94.9	3,523	3,221	91.4	13,649	12,672	92.8	80,750	76,210	94.4
	金額	7,070	6,713	95.0	39,771	33,618	84.5	12,275	10,026	81.7	59,116	50,357	85.2
22	件数	59,056	55,540	94.0	3,414	3,277	96.0	12,727	11,833	93.0	75,197	70,650	94.0
	金額	4,292	3,742	87.2	46,441	42,655	91.8	11,472	9,519	83.0	62,205	55,916	89.9
23	件数	45,717	41,503	90.8	2,864	2,686	93.8	9,703	8,824	90.9	58,284	53,013	91.0
	金額	5,116	4,255	83.2	40,367	37,142	92.0	10,772	9,456	87.8	56,255	50,853	90.4
24	件数	62,317	57,364	92.1	3,039	2,862	94.2	13,184	12,039	91.3	78,540	72,265	92.0
	金額	3,996	2,972	74.4	38,209	34,560	90.4	12,689	10,000	78.8	54,894	47,532	86.6
25	件数	59,385	54,577	91.9	3,221	3,054	94.8	14,695	13,412	91.3	77,301	71,043	91.9
	金額	6,269	4,877	77.8	71,061	66,612	93.7	24,581	20,296	82.6	101,911	91,785	90.1
26	件数	59,205	53,459	90.3	3,431	3,264	95.1	13,555	11,995	88.5	76,191	68,718	90.2
	金額	4,206	3,392	80.6	52,320	47,616	91.0	16,799	13,045	77.7	73,325	64,053	87.4
27	件数	60,032	54,419	90.6	2,782	2,616	94.0	15,504	13,738	88.6	78,318	70,773	90.4
	金額	5,933	5,342	90.0	46,526	43,098	92.6	22,416	17,939	80.0	74,875	66,379	88.7
28	件数	62,696	57,151	91.2	2,829	2,635	93.1	16,808	13,727	81.7	82,333	73,513	89.3
	金額	4,906	4,096	83.5	55,241	49,622	89.8	22,426	18,301	81.6	82,573	72,019	87.2
29	件数	45,530	39,267	86.2	3,073	2,959	96.3	14,855	12,992	87.5	63,458	55,218	87.0
	金額	9,302	7,637	82.1	47,989	43,810	91.3	31,323	26,298	84.0	88,614	77,745	87.7
30	件数	46,682	40,414	86.6	2,412	2,315	96.0	15,426	13,360	86.6	64,520	56,089	86.9
	金額	6,697	3,763	56.2	42,751	38,870	90.9	21,453	16,120	75.1	70,901	58,753	82.9
1	件数	57,889	51,695	89.3	2,697	2,565	95.1	14,225	12,575	88.4	74,811	66,835	89.3
	金額	9,427	6,290	66.7	61,570	57,340	93.1	25,958	21,784	83.9	96,954	85,414	88.1
2	件数	62,631	54,676	87.3	2,583	2,473	95.7	15,978	14,210	88.9	81,192	71,359	87.9
	金額	7,967	4,114	51.6	57,657	53,215	92.3	23,193	19,286	83.2	88,817	76,615	86.3
3	件数	58,327	51,680	88.6	2,771	2,629	94.9	18,320	15,110	82.5	79,418	69,419	87.4
	金額	6,757	5,285	78.2	63,941	57,845	90.5	27,084	20,664	76.3	97,782	83,794	85.7

(注) 物件…消耗品、書籍、備品購入等 工事…公共工事、庁舎改修等 役務…調査・設計、プログラム作成、庁舎清掃の外部委託等(光熱水費、通信費は除く) ※ 斜字体は、前年度比

ローカル発注について

1. 基本的考え方

ローカル発注とは、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、県内企業の受注機会の確保、雇用の維持を基本とし、地元発注・調達率を高めるため、県内企業への優先的な発注を行うもの（平成15年8月からの取組）

2. 主な取組内容

(1) 公共工事関係

- ・ 県外業者等が元請けとなった場合、「県内企業（下請）の優先活用、資材等の県内優先調達、県内技術者等の優先活用」を契約約款に明記 等

(2) IT関係

- ・ 随意契約が可能な場合、原則、県内IT企業に発注
- ・ 単独発注が難しい案件の場合、県外と県内IT企業の共同企業体に発注 等

(3) その他

- ・ 物件及び役務は、原則、県内企業を優先
- ・ 企画・デザインを含めた印刷委託などは、分離発注により、県内企業へ発注

3. 取組の徹底(文書の送付)

ローカル発注推進のための取組の徹底を依頼する文書を送付。

(送付先) 各所属長、各市町長、関係団体の長

4. 契約実績(県内企業への発注率)

(単位：%)

	平成14年度		令和3年度		増減 (H14 → R3)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
公共工事関係	86.4	86.3	90.0	89.1	(+3.6)	(+2.8)
I T 関係	80.2	46.9	74.5	54.1	(▲5.7)	(+7.2)
その他	84.4	70.7	91.9	75.7	(+7.5)	(+5.0)
計	84.5	83.8	91.6	85.3	(+7.1)	(+1.5)

トライアル発注について

1. 制度概要

県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注・評価し、また使用後は当該製品等の有用性を評価し、官公庁での受注実績をつくることにより、販路の開拓を支援するなど、県内企業の育成を図るための制度(平成15年度から実施)。

令和3年度からは、現在の社会情勢やニーズに沿った事業内容とするため、従来の内容をリニューアルし「トライアル発注 2.0 (To Government)」と「トライアル発注 2.0” DX” (To Business)」の2種類の制度を創設。

■ トライアル発注 2.0 (To Government)

従来のトライアル発注を踏襲した制度。

▶ 対象となる製品等

- (1) 一般枠～申請企業等が開発した製品等であり、新規性や独創性等が認められること。
- (2) DX 枠～AI・IoTなどの技術を活用した製品等であること。

■ トライアル発注 2.0” DX” (To Business)

県内企業のDX推進が見込める新規性・独創性・市場性のあるサービス等を提供する県内企業と県が協定を締結し、当該企業に対し県がサービス使用料相当分等を負担金として支払うことで、県内企業が無償で当該サービスを利用可能な環境を提供する制度。

▶ 対象となるサービス等

- ・ AI・IoTなどの技術を活用したものであり、県内企業のDX推進が見込めるもの。
- ・ 既に通常一般に普及しているサービス等ではなく、独自の技術等を用いて開発する一定の新規性等があるもの。
- ・ トライアル発注の終了後も、一定の継続的な利用が見込まれる価格帯や価格体系でのサービス提供が予定されているもの。

2. 主な認定商品

選定年度	製品名（企業名）	製品概要
R 1	折りたたみ式ソーラーパネル （株式会社KMTec） 	持ち運んで使える便利なポータブルタイプの折りたたみ式ソーラーパネル。 太陽光にて発電するため、地球環境に寄り添った発電システムであり、発電時のCO2発生はゼロ。 環境にやさしい省エネ、省資源を実現。
R 2	遠隔臨場検査監督システム「アテネット」 （株式会社島内エンジニア） 	土木・建築分野における現地確認（立会）業務を、タブレット端末を用い遠隔で可能とするサービス。 立会時に必要な帳票作成や動画キャプチャーなど立会に必要な機能のオールインワン化を実現。 